

貸借対照表

(令和5年2月28日現在)

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 76,600,763 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 8,555,523 】</b>
現金及び預金	50,446,909	買掛金	4,666,284
売掛金	15,848,398	未払金	3,508,679
貸倒引当金	△ 122,000	預り金	380,560
棚卸資産	7,905,793	<b>【固定負債】</b>	<b>【 4,408,655 】</b>
未収入金	290,600	長期借入金	4,408,655
仮払金	1,530,549	負債の部合計	12,964,178
仮払法人税等	700,514	純資産の部	
<b>【固定資産】</b>	<b>【 144,337,545 】</b>	<b>【株主資本】</b>	<b>【 207,974,130 】</b>
(有形固定資産)	( 142,262,667 )	<b>【資本金】</b>	10,000,000
建物	80,535,001	<b>【利益剰余金】</b>	197,974,130
建物附属設備	1,117,000	(利益準備金)	1,680,000
車両運搬具	25,134,430	(その他利益剰余金)	196,294,130
工具器具備品	2,657,753	別途積立金	32,000,000
減価償却累計額	△ 85,181,516	繰越利益剰余金	164,294,130
土地	117,999,999		
(投資その他の資産)	( 2,074,878 )	純資産の部合計	207,974,130
長期貸付金	2,018,208		
リサイクル預託金	56,670	負債及び純資産合計	220,938,308
資産の部合計	220,938,308		

(注)重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産については最終仕入原価法によっております。
- (2) 固定資産の減価償却方法
  - (イ)有形固定資産  
建物は定価法、それ以外の資産は定率法を採用しております。
  - (ロ)無形固定資産  
法人税法の規定による定額法を採用しております。
- (3) 貸倒引当金の計上基準  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については期末残高の8/1000を計上し、長期延滞債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (5) リース取引の処理  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計方法  
消費税等の会計処理については、税込方式を採用しております。